

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 8月23日更新

事務事業名	文化財保存・管理事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局	課長名	北里利朗
	施策	13 歴史・伝統・文化を活かした郷土愛の醸成	所属課	生涯学習課	担当者名	菅真一郎
	施策の柱	46 歴史・伝統文化(文化財を含む)の保護と継承	所属班	生涯学習班	(内線)	2550
予算科目	会計一般	款 10 項 5 目 7 事業連番 10915 根拠法令	文化財保護法			成果優先度評価結果 : ⑧
						コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	文化財の適正な保存・管理を委託することで、文化財を保護し、市民に郷土史学習の場を提供する。開始年度は不明。文化財の中には、放置しておくで破損・消滅・散逸が懸念されるものもある。その危険性の高い文化財について、保護・活用を促進するために地元区等に清掃管理等を委託することとなった。新たに管理が必要となる文化財も認められ、徐々にではあるが経年とともに委託件数が増加している。主な内容は、整備業務や修繕業務である。また、埋蔵文化財の把握、周知により遺跡の保護および開発事業との調整を図る。遺跡内での開発事業等による埋蔵文化財の棄損・消失を防ぎ、保護するために開始された。開発事業の件数増加に伴い、埋蔵文化財の発掘調査件数も増えている。また、調査や情報収集により、遺跡の包蔵地として新たに登録されるものもあることから、機械借上料を計上するものとする。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理委託先の選定→委託契約→管理状況確認→管理報告書の確認→管理委託料の支払</li> <li>・古くなった標柱の立替、説明看板の設置</li> <li>・包蔵地の事前調査で使用する機材の借上</li> <li>・熊本市市町村文化財担当者連絡協議会等負担金</li> </ul>
【主な予算費目】	委託料、使用料及び賃借料、負担金
【意見や要望】	管理を地域に委託することにより、地域住民の文化財に対する愛護精神とボランティア精神が育まれている。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	7文化財管理を委託した。また、腐食している文化財標柱の立替、文字が消えかけていた生坪塚山古墳の説明看板の立替を実施した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 文化財管理を委託する予定。また、腐食している説明標柱の立替。指定予定の文化財と整備・保存。各種協議会での情報交換、研修への参加。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件 ア: 管理を委託している文化財の件数 イ: 整備・修繕した文化財の件数	予算の主な増減の理由 埋蔵文化財包蔵地内での宅地開発等の増加に伴う文化財調査員報酬の増額
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内の文化財	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件 ア: 市内の文化財の件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正に管理されている	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % ア: 指定文化財のうち適正に管理できたものの割合
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
文化財は、歴史や文化等の正しい理解のために不可欠なものである。その保存及び活用を図ることは、文化の向上・発展に極めて重要であることから設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア 件		7	7	7	7	7	7	7	7	
	イ 件		2	2	2	3	2	2	2	2	
② 対象指標	ア 件		210	210	210	210	210	210	210	210	
	イ 件										
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ %										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	1,973	5,735	6,235	1,392	8,586	8,586	8,586	8,586
		(A) 事業費計	千円	1,973	5,735	6,235	1,392	8,586	8,586	8,586	8,586
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	2	1	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	920	0	0	100	0	0	0	0		
(B) 人件費計	千円	3,665	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,638	5,735	6,235	1,392	8,586	8,586	8,586	8,586		

事務事業名	文化財保存・管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 管理委託をしている文化財は、適正に管理された。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 今年度同様管理委託予定。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 現在の達成状態を維持。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事業は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 地元に管理を委託しているため、専門業者等に委託するよりも、その費用は比較的安価に留まっていると思われる。ただし、その金額についてはばらつきがあるため、今後は積算基準の統一が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の人件費で実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 遺跡は市の貴重な文化遺産であるため、その管理にかかる費用の受益者負担については公平・公正であるといえる。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 地元区等に委託を行っており、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

安価な価格で適正な管理がされているといえる。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止   休止   目的再設定   事業統廃合・連携   事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善)   事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策